



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 ミツミ電機株式会社
コード番号 6767 URL <http://www.mitsumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森部 茂
問合せ先責任者 (役職名) 総務部部长 (氏名) 野口 晋弘

TEL 042-310-5333

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	67,858	△10.8	△2,414	—	△1,606	—	△1,859	—
26年3月期第2四半期	76,095	11.4	△1,682	—	△697	—	△1,251	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 706百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △229百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△21.26	—
26年3月期第2四半期	△14.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	164,937	105,691	64.1
26年3月期	142,981	102,992	72.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 105,691百万円 26年3月期 102,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	4.9	3,000	376.3	2,000	△24.0	1,500	△53.5	17.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	87,498,119 株	26年3月期	87,498,119 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	47,417 株	26年3月期	46,958 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	87,451,000 株	26年3月期2Q	87,451,832 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報.....	10
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	10
(2) 海外売上高.....	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済の情勢を概観しますと、米国では堅調な個人消費と企業の設備投資の増加により経済の拡大基調は持続しましたが、欧州では地域別にまだら模様の景気回復が続き、新興国においても経済成長のペースが鈍化した結果、世界経済全体としては緩やかな回復となりました。

日本経済におきましては、消費増税に伴う個人消費の低迷は続いておりますが、企業の業績改善と設備投資の増加により、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当電子部品業界におきましては、パソコン、デジタルカメラなどの市場が低迷する一方で、これらの製品の機能を取り込んだスマートフォンやタブレット端末などの情報通信端末市場は引き続き成長が継続しております。また車載関連製品の市場につきましても自動車の電装化が進行していることにより市場の拡大が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、車載関連製品等の売上高は増加したものの、アミューズメント関連製品の売上高の減少が継続したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は、678億5千8百万円(前年同期比89.2%)となりました。

損益につきましては、営業損失は24億1千4百万円(前年同期の営業損失は16億8千2百万円)、経常損失は16億6百万円(前年同期の経常損失は6億9千7百万円)、四半期純損失は18億5千9百万円(前年同期の四半期純損失は12億5千1百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における製品集計区分別の業績は、次のとおりであります。

①半導体デバイス

リチウムイオン二次電池用半導体などの受注が増加したことにより、売上高は145億4千8百万円(前年同期比117.1%)となりました。

②光デバイス

主要製品であるカメラモジュールにつきまして、スマートフォン用標準製品の受注は増加したものの、特定顧客向け部組み品及びアミューズメント用製品の受注が減少したことにより、売上高は39億9千7百万円(前年同期比59.6%)となりました。

③機構部品

スマートフォン用製品の受注は増加したものの、アミューズメント関連製品の受注回復が遅れていることにより、売上高は298億5千5百万円(前年同期比87.3%)となりました。

④高周波部品

車載関連製品の受注が増加したことにより、売上高は111億5千8百万円(前年同期比107.3%)となりました。

⑤電源部品

組込型電源製品は増加しましたが、アミューズメント用及び日系顧客向けスマートフォン用アダプタ製品の受注が減少したことにより、売上高は82億9千8百万円(前年同期比67.2%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べて219億5千6百万円増加し、1,649億3千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金が38億3千4百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が95億6千8百万円、たな卸資産が113億2百万円、有形固定資産が34億2千6百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は、前連結会計年度に比べて192億5千7百万円増加し、592億4千6百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が177億5千2百万円増加したことなどによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度に比べて26億9千8百万円増加し、1,056億9千1百万円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が21億5千8百万円、退職給付に係る調整累計額が4億1千4百万円増加したことなどによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における自己資本比率は、前連結会計年度に比べて7.9ポイント減少し64.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度より99億6千万円減少し、354億5千2百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の増加がありましたが、たな卸資産の増加、売上債権の増加などにより14億6百万円の支出(前年同期は73億4千6百万円の支出)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入がありましたが、定期預金の預入による支出、有形固定資産の取得による支出などにより102億7千7百万円の支出(前年同期は53億5千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い等により4億3千7百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の前平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,430百万円減少し、利益剰余金が2,430百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,317	42,483
受取手形及び売掛金	36,692	46,260
製品	2,832	3,284
仕掛品	8,057	16,454
原材料及び貯蔵品	16,737	19,190
その他	1,366	3,117
貸倒引当金	△25	△98
流動資産合計	111,977	130,692
固定資産		
有形固定資産	27,797	31,223
無形固定資産	1,322	1,274
投資その他の資産		
その他	2,001	1,935
貸倒引当金	△118	△188
投資その他の資産合計	1,882	1,747
固定資産合計	31,003	34,244
資産合計	142,981	164,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,309	36,062
短期借入金	6,278	6,676
未払法人税等	534	505
賞与引当金	1,315	1,306
その他	7,518	11,070
流動負債合計	33,956	55,620
固定負債		
退職給付に係る負債	4,459	1,955
その他	1,573	1,670
固定負債合計	6,033	3,625
負債合計	39,989	59,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,890	39,890
資本剰余金	43,252	43,252
利益剰余金	33,733	33,867
自己株式	△92	△92
株主資本合計	116,783	116,916
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	41
為替換算調整勘定	△9,698	△7,539
退職給付に係る調整累計額	△4,142	△3,727
その他の包括利益累計額合計	△13,790	△11,225
純資産合計	102,992	105,691
負債純資産合計	142,981	164,937

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	76,095	67,858
売上原価	72,472	64,516
売上総利益	3,623	3,342
販売費及び一般管理費	5,305	5,757
営業損失(△)	△1,682	△2,414
営業外収益		
受取利息	55	83
受取ロイヤリティー	21	2
為替差益	779	946
その他	245	339
営業外収益合計	1,100	1,372
営業外費用		
支払利息	21	25
固定資産除却損	25	27
支払補償費	61	68
貸倒引当金繰入額	-	137
外国源泉税	-	221
その他	8	83
営業外費用合計	116	563
経常損失(△)	△697	△1,606
特別利益		
固定資産売却益	-	764
特別利益合計	-	764
特別損失		
減損損失	149	541
投資有価証券評価損	-	156
特別退職金	8	-
事業構造改革費用	272	-
特別損失合計	430	697
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,128	△1,539
法人税等	123	319
四半期純損失(△)	△1,251	△1,859

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純損失(△)	△1,251	△1,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	△7
為替換算調整勘定	1,015	2,158
退職給付に係る調整額	-	414
その他の包括利益合計	1,022	2,565
四半期包括利益	△229	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△229	706
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,128	△1,539
減価償却費	3,100	3,034
減損損失	149	541
事業構造改革費用	272	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	141
退職給付引当金の増減額(△は減少)	74	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	254
前払年金費用の増減額(△は増加)	185	-
受取利息及び受取配当金	△55	△254
支払利息	21	25
為替差損益(△は益)	283	380
固定資産売却損益(△は益)	△37	△807
固定資産除却損	25	27
投資有価証券評価損益(△は益)	-	156
売上債権の増減額(△は増加)	△15,112	△8,427
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,694	△10,794
仕入債務の増減額(△は減少)	14,336	16,610
その他	308	△621
小計	△7,256	△1,272
利息及び配当金の受取額	54	227
利息の支払額	△21	△26
特別退職金の支払額	△61	-
保険金の受取額	20	-
事業構造改革費用の支払額	△262	△91
法人税等の支払額	△85	△282
法人税等の還付額	266	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,346	△1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△423	△6,378
定期預金の払戻による収入	225	276
有形固定資産の取得による支出	△5,649	△4,810
有形固定資産の売却による収入	748	785
無形固定資産の取得による支出	△123	△94
投資有価証券の取得による支出	△137	△101
その他	2	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,358	△10,277
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△437
現金及び現金同等物に係る換算差額	478	2,161
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,231	△9,960
現金及び現金同等物の期首残高	45,364	45,413
現金及び現金同等物の四半期末残高	33,133	35,452

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、電気、通信機器の部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	14,385	118.6
光デバイス	4,010	59.8
機構部品	29,907	88.3
高周波部品	11,357	108.1
電源部品	8,328	67.0
合 計	67,989	89.9

② 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	13,943	110.5	2,931	89.2
光デバイス	4,147	51.7	1,126	61.2
機構部品	34,187	96.2	9,039	151.0
高周波部品	11,671	107.7	3,171	107.7
電源部品	10,168	85.7	3,237	129.5
合 計	74,118	94.0	19,506	117.8

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を製品集計区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
半導体デバイス	14,548	117.1
光デバイス	3,997	59.6
機構部品	29,855	87.3
高周波部品	11,158	107.3
電源部品	8,298	67.2
合 計	67,858	89.2

(2) 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 平成 25 年4月1日 至 平成 25 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	37,874	1,743	2,016	41,633
II 連 結 売 上 高				76,095
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	49.8	2.3	2.6	54.7

当第2四半期連結累計期間(自 平成 26 年4月1日 至 平成 26 年9月 30 日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	欧 州	北 米	計
I 海 外 売 上 高	38,921	1,478	2,581	42,981
II 連 結 売 上 高				67,858
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	57.3	2.2	3.8	63.3